平成18年３月期　個別財務諸表の概要

平成18年５月19日

上場会社名	株式会社　リケン	上場取引所	東
コード番号	6462	本社所在都道府県	東京都

(URL　http://www.riken.co.jp/ir/html)

代　表　者	役職名　代表取締役　社長	氏名　小泉　年永	
問合せ先責任者	役職名　管理部　経理室長	氏名　中島　正郎	
		TEL　(03)3230－3911	
決算取締役会開催日	平成18年５月19日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年６月30日	定時株主総会開催日	平成18年６月29日
単元株制度採用の有無	有（１単元　1,000株）		

1.　18年３月期の業績（平成17年４月１日～平成18年３月31日）

(1) 経営成績

(注)　記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年３月期	76,316	11.4	5,572	19.4	6,068	16.1
17年３月期	68,483	8.3	4,665	3.7	5,228	13.3

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年３月期	3,727	14.8	35	14	35	06	12.8	8.9	8.0
17年３月期	3,245	12.3	31	00	30	95	12.4	8.3	7.6

(注)　①　期中平均株式数　　18年３月期　104,929,354株　　17年３月期　103,915,151株

②　会計処理の方法の変更　　有

③　売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり年間配当金						配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
			中間		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年３月期	12	00	0	00	12	00	1,266	34.1	4.1
17年３月期	10	00	0	00	10	00	1,042	32.3	3.8

(注)　18年３月期期末配当金の内訳　　記念配当　―円　―銭　　特別配当　―円　―銭

(3) 財政状態

(注)　記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年３月期	70,597	30,900	43.8	292	47
17年３月期	65,460	27,556	42.1	264	13

(注)　①　期末発行済株式数　　18年３月期　105,518,271株　　17年３月期　104,235,272株

②　期末自己株式数　　18年３月期　966,396株　　17年３月期　2,249,395株

2.　19年３月期の業績予想（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	38,000	2,950	1,800	5	00	―	―	―	―
通期	79,000	6,550	4,000	―	―	7	00	12	00

(参考)　１株当たり予想当期純利益（通期）　37円91銭

※　上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年３月31日)			当事業年度 (平成18年３月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)	
(資産の部)									
Ⅰ 流動資産									
1 現金及び預金			2,261			2,117			△143
2 受取手形	※3		3,953			3,114			△838
3 売掛金	※3		16,415			19,948			3,533
4 製品			2,233			2,246			13
5 原材料			611			770			158
6 仕掛品			2,324			2,649			324
7 貯蔵品			20			23			2
8 前渡金	※3		711			620			△90
9 前払費用			135			131			△4
10 繰延税金資産			660			827			167
11 関係会社短期貸付金			643			688			44
12 その他の流動資産	※3		474			517			43
貸倒引当金			△17			—			17
流動資産合計			30,428	46.5		33,656	47.7		3,227
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物			4,939			5,882			942
(2) 構築物			531			593			61
(3) 機械及び装置			8,742			9,881			1,139
(4) 車両運搬具			25			27			1
(5) 工具			420			463			42
(6) 器具			403			388			△14
(7) 備品			85			71			△14
(8) 土地			1,679			1,356			△323
(9) 建設仮勘定			1,211			655			△555
有形固定資産合計			18,039	27.5		19,320	27.4		1,280
2 無形固定資産									
(1) 借地権			41			39			△1
(2) ソフトウェア			232			150			△81
(3) 電気通信等施設利用権			10			9			△1
(4) 電話施設利用権			17			17			—
無形固定資産合計			301	0.5		216	0.3		△84

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	比較増減 金額（百万円）
3　投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,306		3,644		338
(2) 関係会社株式		6,109		6,110		0
(3) 出資金		0		0		—
(4) 関係会社出資金		1,363		1,712		348
(5) 従業員長期貸付金		20		15		△5
(6) 関係会社長期貸付金		106		31		△75
(7) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		42		37		△4
(8) 長期前払費用		56		47		△8
(9) 繰延税金資産		4,294		4,300		6
(10) 投資固定資産		71		71		—
(11) 保険積立金		1,103		1,257		154
(12) その他の投資		297		257		△39
貸倒引当金		△81		△82		△1
投資その他の資産合計		16,691	25.5	17,404	24.6	712
固定資産合計		35,032	53.5	36,941	52.3	1,909
資産合計		65,460	100.0	70,597	100.0	5,136
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
1　支払手形		3,632		3,958		326
2　買掛金	※3	6,158		7,755		1,596
3　短期借入金		7,020		7,020		—
4　一年以内に返済予定の長期借入金		1,153		1,478		324
5　一年以内に返済予定の関係会社長期借入金		—		1,762		1,762
6　未払金		436		1,031		594
7　未払費用		730		779		48
8　未払法人税等		618		1,870		1,252
9　前受金		495		105		△390
10　預り金	※3	1,747		1,986		238
11　賞与引当金		1,286		1,453		167
12　設備関係支払手形	※3	2,961		2,108		△852
13　その他の流動負債		12		12		0
流動負債合計		26,254	40.1	31,322	44.4	5,068
Ⅱ　固定負債						
1　長期借入金		6,840		5,361		△1,479
2　関係会社長期借入金		1,288		—		△1,288
3　退職給付引当金		2,277		1,832		△444
4　投資損失引当金		473		473		—
5　債務保証損失引当金		506		427		△78
6　役員退職慰労引当金		263		280		16
固定負債合計		11,649	17.8	8,374	11.8	△3,275
負債合計		37,904	57.9	39,696	56.2	1,792

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）			比較増減	
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）	
（資本の部）									
Ⅰ　資本金	※２		8,573	13.1		8,573	12.1		—
Ⅱ　資本剰余金									
１　資本準備金			6,604			6,604			—
２　その他資本剰余金									
(1) 自己株式処分差益		3	3		8	8			4
資本剰余金合計			6,608	10.1		6,613	9.4		4
Ⅲ　利益剰余金									
１　利益準備金			1,457			1,457			—
２　任意積立金									
(1) 配当引当積立金		2,700			3,000			300	
(2) 海外事業積立金		3,200			4,200			1,000	
(3) 収用圧縮積立金		16			13			△3	
(4) 買換資産圧縮積立金		91			85			△6	
(5) 保険差益圧縮積立金		30			28			△1	
(6) 別途積立金		1,500	7,538		2,800	10,126		1,300	2,588
３　当期未処分利益			3,977			4,049			71
利益剰余金合計			12,973	19.8		15,633	22.2		2,660
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			255	0.4		450	0.6		195
Ⅴ　自己株式	※４		△853	△1.3		△369	△0.5		483
資本合計			27,556	42.1		30,900	43.8		3,343
負債・資本合計			65,460	100.0		70,597	100.0		5,136

② 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）	比較増減 金額（百万円）	
Ⅰ　売上高	※２		68,483	100.0		76,316	100.0		7,833
Ⅱ　売上原価									
1　製品期首たな卸高		2,096			2,233			136	
2　当期製品製造原価	※２ ※６	44,818			46,564			1,804	
3　当期製品仕入高	※２	10,870			15,588			4,658	
4　材料売上原価	※２	57			59			1	
合計		57,843			64,444			6,600	
5　他勘定振替高	※１	131			46			△84	
6　製品期末たな卸高		2,233	55,479	81.0	2,246	62,150	81.4	13	6,671
売上総利益			13,004	19.0		14,165	18.6		1,161
Ⅲ　販売費及び一般管理費									
1　荷造費及び運賃		1,890			2,080			189	
2　販売手数料		181			195			14	
3　広告宣伝費		33			44			10	
4　役員退職慰労引当金繰入額		78			96			17	
5　役員従業員給与及び手当		1,800			1,802			2	
6　従業員賞与		771			827			56	
7　福利厚生費		583			434			△148	
8　退職給付費用		234			182			△52	
9　賃借料		491			458			△32	
10　支払修繕料		65			57			△7	
11　租税及び課金		62			59			△3	
12　旅費及び交通費		173			159			△14	
13　交際費		43			44			1	
14　通信費		56			55			△0	
15　減価償却費		188			153			△35	
16　研究開発費	※６	557			598			41	
17　雑費		1,125	8,338	12.2	1,342	8,593	11.3	217	254
営業利益			4,665	6.8		5,572	7.3		906
Ⅳ　営業外収益	※３								
1　受取利息		12			10			△2	
2　受取配当金		326			382			55	
3　生命保険金及び配当金		123			146			23	
4　技術料収入		403			414			10	
5　雑益		338	1,203	1.7	284	1,238	1.6	△53	34

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）	比較増減 金額（百万円）	
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息		195			186			△9	
2　たな卸資産廃却損		80			152			72	
3　固定資産解体費		22			77			54	
4　雑損		341	641	0.9	324	741	1.0	△16	100
経常利益			5,228	7.6		6,068	7.9		840
Ⅵ　特別利益									
1　固定資産売却益	※５	98			12			△86	
2　貸倒引当金戻入額	※４	131			23			△108	
3　債務保証損失引当金戻入額		—			78			78	
4　その他		—	229	0.3	0	113	0.2	0	△115
Ⅶ　特別損失									
1　固定資産廃却損	※５	94			87			△7	
2　投資有価証券等評価損		0			—			△0	
3　役員退職慰引当金繰入額		209			—			△209	
4　減損損失	※７	—			81			81	
5　貸倒引当金繰入額		—	303	0.4	6	174	0.2	6	△129
税引前当期純利益			5,154	7.5		6,008	7.9		854
法人税、住民税及び事業税		1,416			2,587			1,171	
法人税等調整額		492	1,908	2.8	△306	2,280	3.0	△798	372
当期純利益			3,245	4.7		3,727	4.9		481
前期繰越利益			731			321			△409
当期未処分利益			3,977			4,049			71

③ 製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額(百万円)	構成比(%)	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額(百万円)	構成比(%)	比較増減 金額(百万円)
Ⅰ　材料費		18,094	39.2	18,465	39.2	370
Ⅱ　労務費		8,373	18.1	8,650	18.4	277
Ⅲ　経費		19,700	42.7	19,929	42.4	228
（うち外注加工費）		(9,493)		(9,817)		(323)
当期総製造費用		46,168	100.0	47,045	100.0	876
期首仕掛品たな卸高		2,184		2,324		139
合計		48,353		49,370		1,016
他勘定振替高	※１	1,210		157		△1,053
期末仕掛品たな卸高		2,324		2,649		324
当期製品製造原価		44,818		46,564		1,745

(注)※１　他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

たな卸資産廃却損計上高	38百万円
作業屑控除額その他振替高	1,172
計	1,210

※２　原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用しております。

(注)※１　他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

たな卸資産廃却損計上高	107百万円
その他振替高	50
計	157

※２　原価計算の方法

同左

④ 利益処分計算書(案)

		前事業年度 (平成17年３月期)		当事業年度 (平成18年３月期)		比較増減	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
Ⅰ　当期未処分利益			3,977		4,049		71
Ⅱ　任意積立金取崩額							
1　収用圧縮積立金取崩額		3		2		△0	
2　保険差益圧縮積立金取崩額		1		1		△0	
3　買換資産圧縮積立金取崩額		6	11	6	11	0	△0
合計			3,989		4,060		71
Ⅲ　利益処分額							
1　株主配当金		1,042		1,266		223	
2　役員賞与金		25		40		15	
(うち監査役賞与金)		(4)		(6)		(2)	
3　任意積立金							
(1) 配当引当積立金		300		—		△300	
(2) 海外事業積立金		1,000		800		△200	
(3) 別途積立金		1,300	3,667	1,600	3,706	300	38
Ⅳ　次期繰越利益			321		354		32

重要な会計方針

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式等及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式等及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用しております。	２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
３　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	３　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
４　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 ①　一般債権 貸倒実績率によっております。 ②　貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	４　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。 ①　一般債権 同左 ②　貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2) 賞与引当金 同左

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左
(4) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。	(4) 投資損失引当金 同左
(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上しております。	(5) 債務保証損失引当金 同左
(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
5　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5　リース取引の処理方法 同左
6　重要なヘッジ会計の方法	6　重要なヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
(2) ヘッジ手段 金利スワップ	(2) ヘッジ手段 同左
(3) ヘッジ対象 借入金利息	(3) ヘッジ対象 同左
(4) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。	(4) ヘッジ方針 同左
7　その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	7　その他財務諸表作成のための重要な事項 同左

会計処理の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（役員退職慰労金） 役員退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の在任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 これに伴い、当事業年度発生額78百万円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額209百万円を特別損失に計上しております。 なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が78百万円、税引前当期純利益が288百万円それぞれ減少しております。 ――――	――――
	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより税引前当期純利益が81百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　減価償却累計額
有形固定資産　48,447百万円
※２　授権株式数　普通株式　196,525千株
発行済株式総数　普通株式　106,484千株
※３　関係会社に係る主な資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。
受取手形　257百万円
売掛金　4,496
前渡金　711
その他の流動資産　977
買掛金　2,165
預り金　1,609
設備関係支払手形　173
※４　自己株式の保有数
普通株式　2,249千株
※　偶発債務
下記のとおり銀行借入保証を行っております。
なお、金額は当社の実質保証額であります。
<table>
<tr><th>保証先</th><th>保証額（債務保証損失引当金控除後）</th></tr>
<tr><td>保証債務
従業員住宅ローン保証残高</td><td>136百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>136</td></tr>
</table>
※　配当制限
商法施行規則第124条第３号の規定する純資産額　255百万円
※　輸出為替手形（信用状なし）割引高は303百万円であります。</td>
<td>※１　減価償却累計額
有形固定資産　49,889百万円
※２　授権株式数　普通株式　196,525千株
発行済株式総数　普通株式　106,484千株
※３　関係会社に係る主な資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。
売掛金　5,921百万円
前渡金　620
その他の流動資産　1,062
買掛金　3,307
預り金　1,824
設備関係支払手形　110
※４　自己株式の保有数
普通株式　966千株
※　偶発債務
下記のとおり銀行借入保証を行っております。
なお、金額は当社の実質保証額であります。
<table>
<tr><th>保証先</th><th>保証額（債務保証損失引当金控除後）</th></tr>
<tr><td>保証債務
従業員住宅ローン保証残高</td><td>126百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>126</td></tr>
</table>
※　配当制限
商法施行規則第124条第３号の規定する純資産額　450百万円
※　輸出為替手形（信用状なし）割引高は163百万円であります。</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

当事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 たな卸資産廃却損計上高　42百万円 たな卸差額計上額等　89 計　131	※１　他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 たな卸資産廃却損計上高　40百万円 その他振替高　6 計　46
※２　このうちには、関係会社への売上高14,353百万円及び関係会社からの仕入高20,087百万円が含まれております。	※２　このうちには、関係会社への売上高15,606百万円及び関係会社からの仕入高25,528百万円が含まれております。
※３　営業外収益には、関係会社との取引高の受取配当金206百万円及び技術料収入393百万円が含まれております。	※３　営業外収益には、関係会社との取引高の受取配当金308百万円及び技術料収入285百万円が含まれております。
※４　このうちには、関係会社との取引に関わる貸倒引当金の戻入額117百万円が含まれております。	※４　このうちには、関係会社との取引に関わる貸倒引当金の戻入額17百万円が含まれております。
※５　固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 土地　98百万円 固定資産廃却損の内訳は下記のとおりであります。 建物　8百万円 機械及び装置　76 その他　9 計　94	※５　固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 土地　24百万円 その他　△12 計　12 固定資産廃却損の内訳は下記のとおりであります。 建物　6百万円 機械及び装置　71 その他　9 計　87
※６　研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,217百万円	※６　研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,360百万円

<table>
<tr><th>当事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※７　　――――――</td><td>※７　減損損失
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額
（百万円）</th></tr>
<tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>新潟県柏崎市</td><td>5</td></tr>
<tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>1</td></tr>
<tr><td>遊休</td><td>構築物</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>0</td></tr>
<tr><td>遊休</td><td>機械及び装置</td><td>新潟県柏崎市</td><td>25</td></tr>
<tr><td>遊休</td><td>機械及び装置</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>19</td></tr>
<tr><td>遊休</td><td>車両運搬具</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>0</td></tr>
<tr><td>遊休</td><td>工具</td><td>新潟県柏崎市</td><td>0</td></tr>
<tr><td>遊休</td><td>工具</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>2</td></tr>
<tr><td>遊休</td><td>器具</td><td>新潟県柏崎市</td><td>0</td></tr>
<tr><td>遊休</td><td>器具</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>0</td></tr>
<tr><td>遊休</td><td>備品</td><td>新潟県柏崎市</td><td>0</td></tr>
<tr><td>遊休</td><td>備品</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>0</td></tr>
<tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>新潟県柏崎市</td><td>22</td></tr>
<tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>山梨県南都留郡
山中湖村</td><td>1</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>81</td></tr>
</table>
（経緯）
上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がなく、土地については地価が下落しているため、減損損失を認識しました。
（グルーピング）
管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。
（回収可能評価額の算定方法等）
正味売却価額、不動産鑑定評価基準</td></tr>
</table>

リース取引関係

前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	1,080	651	429
車両運搬具	54	22	31
工具・器具・備品	78	42	35
ソフトウェア	31	23	8
合計	1,244	739	504

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	135百万円
１　年　超	368
合計	504

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	155百万円
減価償却費相当額	155

４　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	1,080	759	320
車両運搬具	50	27	23
工具・器具・備品	76	42	34
ソフトウェア	15	11	3
合計	1,223	840	382

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	133百万円
１　年　超	249
合計	382

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	137百万円
減価償却費相当額	137

４　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

前事業年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

税効果会計関係

前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
①　流動資産　賞与引当金損金算入限度超過額　521百万円	①　流動資産　賞与引当金損金算入限度超過額　588百万円
未払事業税　57	未払事業税　150
その他　81	その他　88
計　660	計　827
②　固定資産　退職給付引当金損金算入限度超過額　5,884百万円	②　固定資産　退職給付引当金損金算入限度超過額　6,006百万円
減価償却超過額　3	減価償却超過額　2
関係会社投融資引当金等　916	関係会社投融資引当金等　769
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額　106	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額　113
その他　35	その他　39
評価性引当額　△916	評価性引当額　△769
繰延税金負債（固定）との相殺　△1,736	繰延税金負債（固定）との相殺　△1,861
計　4,294	計　4,300
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
固定負債　退職給付信託設定益等　△1,465百万円	固定負債　退職給付信託設定益等　△1,465百万円
買換資産圧縮積立金　△58	買換資産圧縮積立金　△53
収用圧縮積立金　△8	収用圧縮積立金　△7
保険差益圧縮積立金　△19	保険差益圧縮積立金　△17
その他　△184	その他　△317
繰延税金資産（固定）との相殺　1,736	繰延税金資産（固定）との相殺　1,861
計　—	計　—
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.5％	法定実効税率　40.5％
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目　0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.6
住民税均等割額　0.4	住民税均等割額　0.4
関係会社引当金等　△0.9	関係会社引当金等　△0.1
貸倒引当金　△0.1	貸倒引当金　0.0
その他　△2.5	その他　△2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率　37.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率　38.0

１株当たり情報

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
１株当たり純資産額	264.13円	１株当たり純資産額	292.47円
１株当たり当期純利益	31.00円	１株当たり当期純利益	35.14円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	30.95円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	35.06円

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,245	3,727
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,220	3,687
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	25	40
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,915	104,929
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内容(千株) 新株予約権	163	235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――

7. 役員の異動

（平成18年６月29日付予定）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 新任監査役候補

該当事項はありません。

③ 退任予定取締役

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

⑤ 取締役の昇格予定

専務取締役　岡野 教忠　（現 常務取締役）